

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	東京湾航路閉塞時の経済社会影響分析業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和4年5月19日
履行期間（至）	令和5年1月16日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和4年5月19日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	日本海洋コンサルタント（株）
	代表取締役社長 五月女 洋
	東京都港区芝浦3-7-9
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、東京湾中央航路・緊急確保航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の輸送・生産の変化を検討し、その経済社会影響を分析するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、国内外における航路閉塞や航行障害を招いた原因事象や対応策、ターミナル別の貨物量や荷役能力を収集・整理・分析する必要があることから、航路航行やターミナル取扱能力についての広範な専門知識が必要とされる。さらに、本業務においては、東京湾の航路閉塞等について原因事象ごとに前例のない連鎖メカニズムも含めて分析する必要があることや、航路閉鎖等発生時の生産影響について、ターミナル能力等の制約を踏まえた代替輸送経路や輸送断念による代替生産を想定する必要があることから、既存の知見にとらわれない柔軟な発想力・企画力が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した19者のうち、4者から技術提案が業務実施条件を満たした4者の業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人が、本業務を遂行する上で最もふさわしい法人であると判断された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥15,796,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥15,796,000
落札率	100.00%
再就職の役員の数	

## プロポーザルの評価結果

1. 業務名 東京湾航路閉塞時の経済社会影響分析業務
2. 特定した提案者 日本海洋コンサルタント株式会社
3. 特定した提案者の住所 東京都港区芝浦三丁目7番9号
4. 特定した提案者の代表者氏名 五月女 洋
5. 特定日 令和4年4月26日

項目	配点	パシフィック コンサルタンツ 株式会社	株式会社日本 海洋科学	株式会社シオ 政策経営研究 所	日本海洋コン サルタント株式 会社
<b>1. 技術者資格</b>					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5	5	5	5
<b>2. 業務実績</b>					
同種又は類似業務の実績	5	5	5	3	5
<b>3. 業務成績及び表彰</b>	10	7	4	10	8
「配置予定管理技術者」の平成29年度から令和2年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4	4	5	5
「配置予定管理技術者」の平成29年度から令和2年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3	0	5	3
<b>4. 技術提案書の内容</b>	120	24.000	40.000	82.000	102.000
1)実施方針・業務フロー	30	12.000	16.000	22.000	24.000
2)特定テーマに関する技術提案	90	12.000	24.000	60.000	78.000
特定テーマ 航路閉塞発生・影響シナリオの検討にあたっての着眼点・留意点	90	12.000	24.000	60.000	78.000
<b>合計</b> (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	41.00	54.00	100.00	120.00